

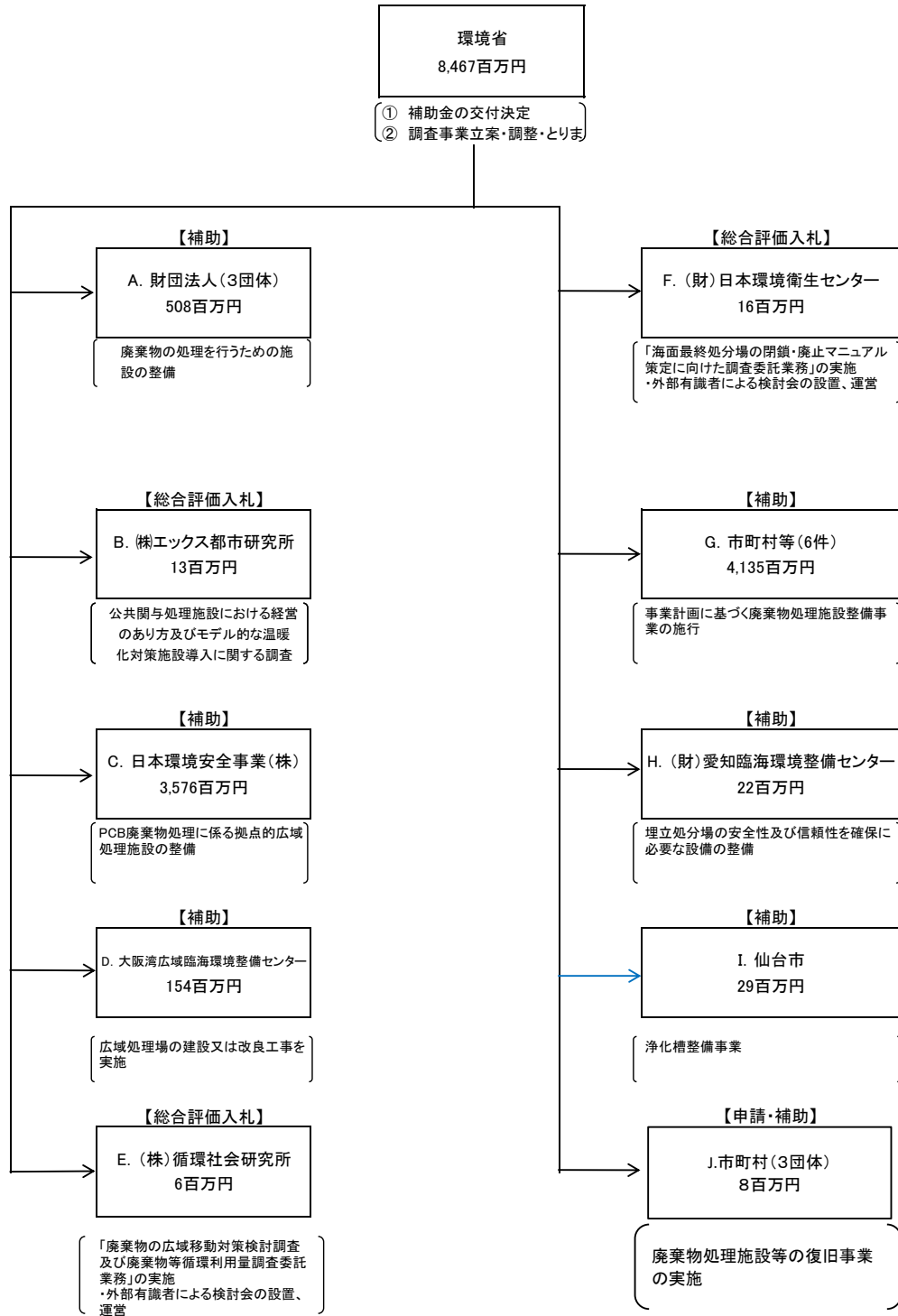
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		廃棄物処理施設整備費補助		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成12年度～		担当課室	産業廃棄物課、企画課、廃棄物対策課		産業廃棄物課長 廣木 企画課長 坂川 廃棄物対策課長 山本		
会計区分		一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の3 ・PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第5条及び第20条 ・広域臨海環境整備センター法		関係する計画、通知等	・廃棄物処理施設整備計画(平成20年3月15日閣議決定) ・PCB廃棄物処理基本計画 ・大阪湾圏域広域処理場整備基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		市町村等が実施する廃棄物処理施設の整備事業に対して財政支援を行い、廃棄物の円滑かつ適正な処理を確保・推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理センター等が行う産業廃棄物処理施設の整備に対し、事業費の一部を補助する。 ・廃棄物処理センターが行う廃棄物処理施設(一般廃棄物に係るもの)の整備事業に対し事業費の一部を補助する。 ・廃棄物処理センターが一般廃棄物の最終処分場の安全性及び信頼性を確保するための事業に対し事業費の一部を補助する。 ・効率的かつ的確な施設整備事業実施のために必要な調査を実施する。 ・日本環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理のための拠点的広域処理施設の整備に対し事業費の一部を補助する。 ・大阪湾広域臨海環境整備センターが行う広域埋立処分場整備事業に対し、事業費の一部を補助する。 ・災害により被害を受けた一般廃棄物処理施設等の災害復旧に対し、事業費の一部を補助する。 							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	30,648	19,810	12,256	10,999	9,305	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	11,765	10,871	1,996	4,783		
			計	42,413	30,681	14,252	15,782	9,305	
		執行額	23,355	18,449	8,467				
執行率(%)	55%	60%	59%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		PCB廃棄物(高圧トランス等) 全体累積処理台数		成果実績	件	34,102	58,364	88,765	329,500
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		北海道増設事業進捗率 実施箇所数(産業廃棄物処理施設モデル的整備事業)		活動実績 (当初見込み)	% 件	— 5	— 4	P 3	40 4
単位当たりコスト		169,344,333 (円/件)		算出根拠	(産業廃棄物処理施設モデル的整備事業) 508,033,000(円) ÷ 3(件) = 169,344,333(円/件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	廃棄物処理施設整備費補助	10,963	9,233	事業内容等の見直しのため					
	廃棄物処理施設整備事業調査費	36	36						
	廃棄物処理施設災害復旧費補助	0	35						
	計	10,999	9,305						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>廃棄物処理センター等から提出された交付申請書を、交付要綱等に基づき環境省が審査を行い、交付決定を行っている。また、事業完了後に提出される実績報告書の書類審査を実施し、交付額を確定している。また、事業実施にあたり課題が生じた場合は、必要な助言及び指導を行っており、事業実施状況の把握に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>補助対象を精査すること等により、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補助対象を精査すること等により、概算要求額を減額。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>平成20年度決算検査報告 不当事項 (財)宮崎県環境整備公社が整備した最終処分場における浸出水調整池において、設計等が適切でなかったため、工事の目的を達しておらず、国庫補助金交付額全額が不当と指摘されたもの。現在は、調整池については当初の工事目的を達成できるよう、補強工事を行っており、平成24年12月末までに完了予定。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.(財)三重県環境保全事業団			E.(株)循環社会研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助対象事業工事費 (補助所要額)	場内造成工、遮水工、地下水集排水設備工、洪水調整池工等の整備工事費補助	218	人件費	研究員	3
業務委託費 (補助所要額)	(株)建設技術研究所中部支社 施設整備工事施工管理業務に係る委託費の補助	1	その他	業務費(旅費、諸謝金、印刷製本費、会議費)、一般管理費、消費税	3
計		219	計		6
B.(株)エックス都市研究所			F.(財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	11	人件費	研究員	6
その他	業務費(旅費、諸謝金、印刷製本費、 租税公課、会議費)、一般管理費、消	2	その他	業務費(旅費、諸謝金、会議費、印刷製本 費)、外注費、一般管理費、消費税	10
計		13	計		16
C.日本環境安全事業(株)			G.岡崎市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助対象事業 工事費(補助 額)	廃棄物処理施設整備(新設)に係る工事 費	2,093	施設整備費	廃棄物処理施設に係る工事費	2,164
補助対象事業 工事費(補助 額)	廃棄物処理施設整備(改造)に係る工事 費	1,183			
補助対象事業 事業調査費(補 助額)	廃棄物処理施設整備に係る事業調査費	300			
計		3,576	計		2,164
D.大阪湾広域臨海環境整備センター			H.(財)愛知臨海環境整備センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助対象事 業工事費 (補助額)	1期計画関連分工事(排水処理施設)	11	補助対象事 業工事費 (補助額)	情報管理システムの構築、排水処理施設の整 備工事費補助	22
補助対象事 業工事費 (補助額)	1期計画関連分工事(ダイオキシン類 対策、揚陸場内施設、排水処理施 設、調査)	143			
計		154	計		22

I. 仙台市			J. 宍粟市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助対象事業工事費 (補助額)	浄化槽設置整備	29	補助対象事業工事費 (補助額)	災害により被害を受けた廃棄物処理施設等の復旧事業	5
計		29	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)三重県環境保全事業団	管理型最終処分場の施設整備	219	—	—
2	(財)エコサイクル高知	管理型最終処分場の施設整備	119	—	—
3	(財)愛知臨海環境整備センター	管理型最終処分場の施設整備	104	—	—
4	(財)愛知臨海環境整備センター	管理型最終処分場の施設整備(平成21年度からの繰越分)	46	—	—
5	(財)エコサイクル高知	管理型最終処分場の施設整備(平成21年度からの繰越分)	20	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	公共関与処理施設における経営のあり方及び温暖化対策技術に関する調査	13	1	96%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境安全事業株式会社	廃棄物処理施設整備(新設)に係る工事費	2,093	—	—
2	日本環境安全事業株式会社	廃棄物処理施設整備(改造)に係る工事費	1,183	—	—
3	日本環境安全事業株式会社	廃棄物処理施設整備に係る事業調査費	300	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪湾広域臨海環境整備センター	広域処理場の建設又は改良工事を実施	154	—	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)循環社会研究所	「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量調査委託業務」の実施	6	4	80%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	「海面最終処分場の閉鎖・廃止マニュアル策定に向けた調査委託業務」の実施	16	1	96%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡崎市	廃棄物処理施設に係る工事費	2,163.5	—	—
2	周南市	廃棄物処理施設に係る工事費	1,563.7	—	—
3	静岡市	廃棄物処理施設に係る工事費	277.7	—	—
4	(財)愛知臨海環境整備センター	廃棄物処理施設に係る工事費	89.5	—	—
5	(財)エコサイクル高知	廃棄物処理施設に係る工事費	38.6	—	—
6	大阪市	廃棄物処理施設に係る工事費	1.9	—	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)愛知臨海環境整備センター	最終処分場の安全性及び信頼性を確保するための設備の整備	22	—	—

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	浄化槽整備事業	29	—	—

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宍粟市	災害により被害を受けた廃棄物処理施設等の復旧事業	5	—	—
2	高座清掃施設組合	災害により被害を受けた廃棄物処理施設等の復旧事業	2	—	—
3	大和村	災害により被害を受けた廃棄物処理施設等の復旧事業	1	—	—